

# 活気と魅力のある 九州西部地域を目指して

私立大学等改革総合支援事業タイプ5（選定：平成29年度）  
九州西部地域大学・短期大学連合産学官連携プラットフォーム



## 長崎国際大学

### 取組のポイントや補助効果

- ◆ 私立大学等改革総合支援事業タイプ5がプラットフォーム結成のきっかけ
- ◆ 各コンソーシアムや理事長・学長会議等による連携の下地の整備

長崎県佐世保市にある長崎国際大学は、設置法人である九州文化学園と佐世保市、長崎県、経済産業界との連携により、2000年度に公私協力方式で開学した。建学の理念は「人間尊重を基本理念に、よりよい人間関係とホスピタリティの探求・実現、ならびに文化と健康を大切にする社会の建設に貢献する教育・研究」であり、人間社会学部、健康管理学部、薬学部の3学部で2,300名を超える学生が在籍している。

地域と大学の間には垣根がなく地域住民もキャンパスに自由に出入りすることができる環境で、地域から愛され、地域社会に貢献できる人材の育成に努めている。

### 取組に至る背景や問題意識

長崎県は全国よりも約50年早い1960年に人口のピークを迎え、それ以降減少の一途をたどっている。少子化による影響、福岡市等への転出、第一次産業の衰退と後継者不足による離島地域の人口減少などにより、2018年1月1日現在の人口減少率はマイナス1%と、全国のマイナス0.16%を大きく上回り、毎年1万人程度減少（出典：「住民基本台帳人口移動報告」（総務省統計局））している状況である。

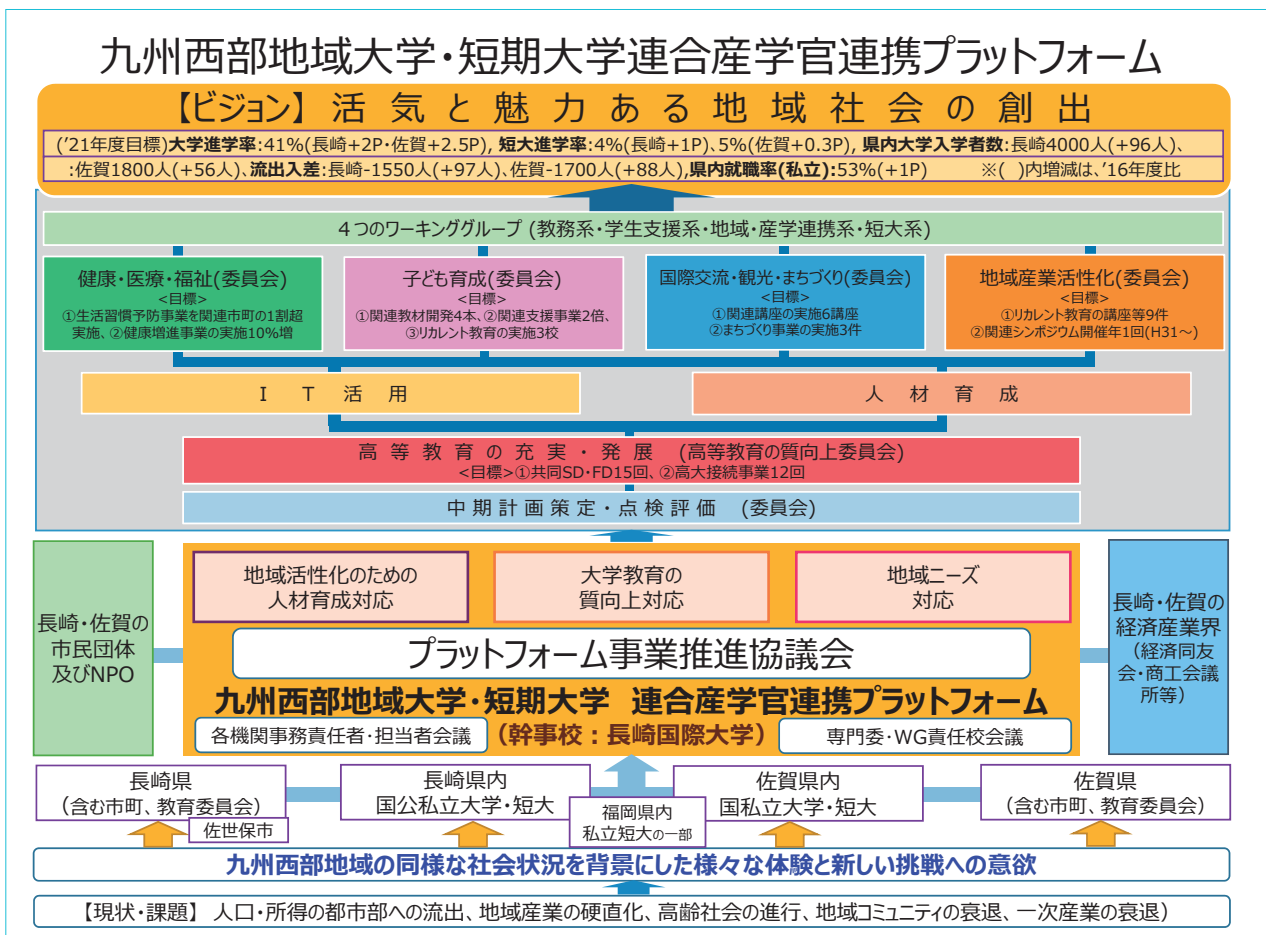
佐賀県も同様に人口の都市部への流出や高

齢化社会の深刻化等の社会問題が顕著な地域となっている。他県であれば、県庁所在地が人口流出に歯止めをかける、いわゆる人口のダム機能となるのであろうが、長崎市と佐賀市はその機能を十分には果たしていない。

特に進学や就職による若年層の流出が大きな問題であり、両県ともに大学入学の際に県外から流入する学生より、県内から流出してしまう学生の方が多くなっている。大学にとっては学生確保の問題に直結し、地域にとっては町の活気が失われる問題である。

これらの問題に対し、地域に所在するそれぞれの大学、短期大学、地方公共団体、経済産業界が個別で協定を結び、COC+等で連携して課題解決を図ってきたが、目に見える効果を得るまでには至っていない。

長崎県の県北地域にある佐世保市と県南地域にある長崎市では少し事情が異なるため、私立大学等改革総合支援事業のタイプ5が示された当初、当大学は所在する県北地域だけでプラットフォームを結成することを考えていた。しかし、他校からの提案を契機に、より大きな組織で問題に対応するため、当大学が中心となり、長崎県・佐賀県のすべての国公立大学・短期大学と福岡県の一部の短期大学及び長崎県・佐賀県、長崎経済同友会・佐賀県商工会議所連合会が参画する「九州西



部地域大学・短期大学連合産学官連携プラットフォーム」が形成されたのである。

### 取組の目標・目的

目指す将来像として、(1) 安心・安全で住みやすい地域、(2) 住み続けることができる地域、(3) 雇用が創出される地域、(4) 学びたい分野のある教育環境のある地域、(5) 若年層人口の流出を抑制できる地域という五つを設定し、活気と魅力のある九州西部地域を創出することを目的としている。

そのための目標指標として、中期計画でKGI（重要目標達成指標）として活気と魅力ある地域社会の創出に対するプラットフォームの貢献度等を、KPI（重要業績評価指標）として大学進学率、短大進学率、県内大学入学者数等を設定している。

### 実施体制

プラットフォームの最高決定機関として事業推進協議会を設置し、中期計画の策定、スケジュールの確認、年度の事業計画やロードマップの作成等重要案件について協議、決定している。構成員である自治体、産業界、加盟校の機関長のスケジュール調整は難しい面もあるが、プラットフォームの運営を円滑に進めるために年4、5回は顔を合わせて会議を行っている。

事業推進協議会の下には六つの専門委員会を設けている。「高等教育の質向上」をベースに、「健康・医療・福祉」、「子ども育成」、「国際交流・観光・まちづくり」、「地域産業の活性化」という四つの分野に加え、「中期計画の策定と点検評価」のための専門委員会を合わせ、6委員会構成される。

さらに専門委員会だけでは横断的で取りまとめが難しいため、「教務系」、「学生支援系」、

「地域・産学連携系」、「短大系」の四つのワーキンググループを設けている。

これら6専門委員会と4ワーキンググループにそれぞれ責任校を設定し、課題協議等を行っている。この10の下部組織が有機的に連動することで、プラットフォームが機能している。

事務手続きについては、プラットフォームを立ち上げた2017年度は当大学の職員が取りまとめていたが、現在は加盟校から年会費を徴収し、専従者を雇用し行っている。

## 取組内容

当プラットフォームは、二つの県が手を組み改革を進めているところに大きな特長がある。主な取り組みは以下のとおりである。

### FD・SD事業

初年次教育の検討や学修成果の可視化の検討、アクティブ・ラーニングの検討等をテーマに取り上げ研修を行っている。一つの大学で行うよりも、プラットフォーム主催で実施する方が講師の人選等でメリットが大きい。

加盟校すべてが参加できる形が理想だが、距離的な問題があるため、現状では各加盟校が企画し、その情報を共有することで希望者が参加するという形を取っている。

今後の利便性の向上を目指し、ウェブシステムを利用する等すべての機関が無理なく参加できる方法を専門委員会やワーキンググループで検討している。

### 地方創生支援リーダー育成事業

学生支援系ワーキンググループにおいて検討している学生募集や奨学金、地元の就職支援について一貫したパッケージとして実施する取り組みである。

地域の高校生が地元の大学に入学し、その

まま就職することが最も無理なく地元定着するという想定のもと、加盟校で共同枠の入試を実施し、地域創生支援のリーダーを育成することを計画している。

この取り組みによる入学者には奨学金を検討しているが、奨学金の原資の確保方法、給付型、貸与型のどちらで考えていくのか、また、事務体制をどうしていくのか等の課題があるため、中期計画の期間をかけて事業システムを構築する予定である。

### 合同企業説明会の開催

分野ごとに地元の企業等を集めて説明会を開催し、加盟校の学生を対象に地元企業の魅力を知ってもらうことを目的とした事業である。

特に、九州西部地域の活性化を目指す中で、いかに他県から来た学生が長崎や佐賀での就職を選択するかが課題である。出身県に帰ることや都市部に出て行くことを学生が希望した場合に、長崎や佐賀での就職を選択する指導は難しい。

各大学がそれぞれの得意分野を生かした合同企業説明会を行うことで両県の魅力をアピールし、自主的に九州西部地域に残って就職するという道を選んでもらえるよう取り組んでいる。

当大学においても、管理栄養士や栄養士養成課程に関連する両県の企業説明会を行っている。

## 取組後の変化

二つの県における連携はインパクトが大きく、地元の新聞等に取り上げられ、地域から期待の声が寄せられている。

また、四国や関東地区の大学から、プラットフォーム形成についての話を聞きたいという依頼があり、自治体や産業界との調整の進め方や取りまとめについて質疑応答を行った。

## 成功のポイントや苦労した点

プラットフォームにおける活動は始まったばかりであり、取り組みや目標に対しての成否はこれからの判断となるが、私立大学等改革総合支援事業タイプ5が示されてから短期間の間にプラットフォームを結成できたことは大きな成功であると考えます。

成功のポイントは大きく三つあり、一つ目は連携の下地ができていたことである。30年ほど前から、長崎県内では理事長・学長会議という会議があり、当大学が幹事校を務めていたことと、国公立を含めたトップが顔見知りであったことから、プラットフォームについての話がしやすかったという事情がある。また、両県それぞれに大学コンソーシアムがあり、加えて短期大学のコンソーシアム組織も活動しており教員や事務レベルでも協働関係の下地が存在していた。

二つ目は、両県で深刻な課題があったため、大学だけではなく自治体、産業界にも危機意識があり、個々の機関だけでは解決できないという共通認識があったことだ。私立大学間では学生募集においてライバル関係にあるが、戦略的パートナーシップを各機関長が選択したのも結成への後押しとなった。

三つ目は役員校を決めたことである。当大学を会長校、佐賀県を取りまとめる西九州大学を副会長校、他に長崎県南を取りまとめる長崎総合科学大学と短期大学を取りまとめる佐賀女子短期大学を理事校とし、四つの役員校が役割分担できたことが九州西部地域の連携にとっては良かった。

苦労した点としては、情報共有するための仕組みづくりが挙げられる。例えば私立大学等改革総合支援事業タイプ5の申請に当たり、大学間で見解の相違がないように質問を取りまとめたが、当初はその情報を各機関で共有する方法としてウェブシステムの導入を検討

していた。しかし、国公立大学や行政機関にはセキュリティポリシー上の問題があり、同一のシステムを使うことが困難であるため、現状は逐一メールでやり取りをし、知り得た情報を一斉に送信している状況である。

他にも距離の問題等苦労した点はあるが、当大学からの依頼に迅速に対応する各機関の事務担当者の協力があり、上手く運営されている。



協定締結の様子

## 今後の課題・展望

中期計画において2021年度に向けてKGI、KPIを設けているため、その目標を達成するために事業を進めていく。最終的には、2022年度末までに地域社会から必要不可欠な存在だと認識してもらうとともに、中期計画の期間が終了した後でも、参画機関が引き続き連携していけるような成果を出していくことが今後の大きな目標である。

今年度、中枢中核都市である佐世保市が新たに加盟したことで、観光や国際交流の分野でさらなる効果が期待できる。さらに、大学等が所在している自治体を中心に、地域内の他の市や町にも参画を呼び掛け、協議中である。九州西部地域の魅力をアピールし、若年層の定着と地域の活性化という大きな目標に向けてこれからも連携を深め、一丸となって取り組んでいく考えだ。